

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,562,443	18,114,026	18,909,835	17,324,704	15,460,075
経常利益 (千円)	1,069,684	1,457,635	1,606,493	1,710,896	2,094,240
当期純利益 (千円)	616,133	692,975	737,010	941,318	1,204,241
純資産額 (千円)	10,367,769	10,575,771	10,766,177	10,699,473	11,504,158
総資産額 (千円)	14,301,638	14,856,847	15,366,355	14,158,045	15,720,031
1株当たり純資産額 (円)	517.38	529.86	539.48	579.79	637.24
1株当たり当期純利益 (円)	28.86	34.72	36.93	49.16	66.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	71.2	70.1	75.6	73.2
自己資本利益率 (%)	6.1	6.6	6.9	8.8	10.8
株価収益率 (倍)	19.6	15.0	10.1	5.8	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,568	1,034,659	710,795	926,560	2,263,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,800	2,451,004	28,368	394,404	402,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,521	301,695	362,729	838,951	452,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,954,466	3,236,426	3,556,123	3,249,327	4,657,663
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	254 (32)	242 (43)	240 (54)	230 (51)	227 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	15,666,896	17,131,744	17,918,070	16,503,566	15,120,036
経常利益 (千円)	1,022,752	1,374,639	1,500,843	1,641,014	2,058,020
当期純利益 (千円)	500,752	599,113	637,627	891,244	1,159,345
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	9,315,586	9,417,345	9,552,968	9,468,772	10,218,657
総資産額 (千円)	13,020,393	13,454,657	13,907,938	12,803,010	14,321,797
1株当たり純資産額 (円)	463.62	470.76	477.61	511.85	564.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (7.50)	16.50 (8.00)	20.00 (8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.03	29.95	31.88	46.44	63.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	70.0	68.7	74.0	71.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.4	6.7	9.4	11.8
株価収益率 (倍)	24.5	17.4	11.7	6.1	5.6
配当性向 (%)	65.1	60.1	50.2	35.5	31.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	237 (30)	225 (40)	223 (53)	214 (51)	213 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日であります。実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

(自動車関連事業)

当社	自動車部品、用品及び付属品 並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
----	--------------------------------------

連結子会社

セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
---------------	-----------------

非連結子会社

CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売(米国)
CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売(シンガポール)
(有)シーアイシー	保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株)	新車及び中古車販売
関西運輸倉庫(株)	倉庫業
陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

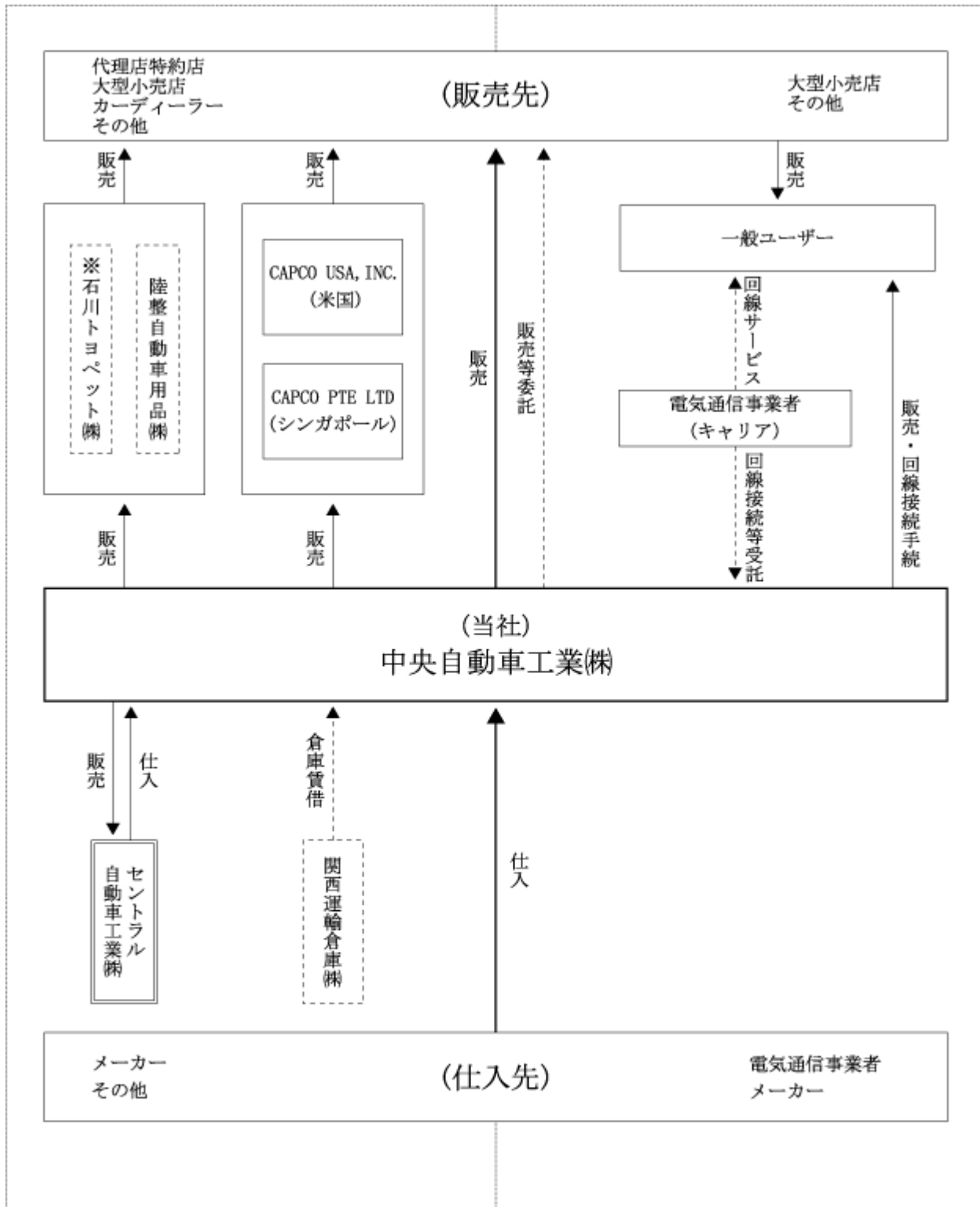
当社	携帯電話、周辺機器及び付属品販売
----	------------------

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	産業車両用 部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨベツト 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコー ティング剤)を販売しておりま す。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	177 (9)
移動体通信関連事業	10 (24)
管理部門	40 (2)
合計	227 (35)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213(35)	45.8	20.7	6,160

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は97名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、JAMに属しております。組合員数は11名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は金融危機の後遺症を抱えながらも、主要各国による金融・財政の積極的な景気対策や、後半は中国をはじめとする新興国や資源国の高い経済成長に支えられ、輸出と生産に改善の動きが見られましたが、長引くデフレ基調から内需は力強さを欠き、雇用・所得環境は依然厳しく、景気の自律回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループでは、開発型企业としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしましたが、当社グループ全体の売上高は前連結会計年度(173億24百万円)比10.8%減少の154億60百万円となりました。

損益につきましては、営業の効率化と経費削減の徹底を図りました結果、営業利益は前連結会計年度(14億33百万円)比26.6%増加の18億15百万円となり、経常利益は前連結会計年度(17億10百万円)比22.4%増加の20億94百万円となりました。

なお、特別損益として退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替えおよび福岡支社移転に伴う固定資産除却損32百万円、ならびに店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度(9億41百万円)比27.9%増加の12億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

世界的に需要が減少しました自動車産業は、競争が激化する新興国市場でのシェア拡大と電気自動車の開発競争等に対応するため、業務や資本提携等、世界的自動車メーカーの再編成が活発化しました。

国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年比3.8%増の約488万台となり、4年ぶりの増加となりましたが、政府支援のエコカー減税・補助金の追い風を受けた登録車が前年比10%増の約318万台と回復した一方で、軽自動車は3年連続の減少となりました。

ディーラー業界では、政策支援活用の環境対応車の拡販に努めながら、経営安定化のため、販売体制の見直しと店舗の統廃合を加速させました。また収益向上のため、サービスや中古車部門に注力し、顧客の囲い込み戦略を一層強化しております。このため、アフターマーケット専門の整備、用品、中古車業界等の経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、ディーラー業界の動向とニーズに的確に対応すべく、営業の効率化と経費削減を徹底し、開発型企业として「CPCペイントシーラント」「ガードコスメ」「CPCガラスコート」のボディコーティング剤、降雨時の視界を良好にしてドライバーや歩行者の安全にお役に立つウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」等のオリジナル商品の提案・拡販、およびアフターフォロー体制の充実を積極的に推進いたしました。

また、飲酒運転を防止する自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、幅広い営業活動に取り組み、官公庁では、警察業務にも活用され、高い品質評価をいただいております。売上代金の一部は、引き続き財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

「安全技術室」では、前期に認証を取得した国際規格の品質と安全の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001に基づき、商品の効果や安全性、環境への影響等を検証しており、「環境」「健康」「安全」をテーマとした開発型企业の基盤強化に努めております。

海外部門では、年度後半にかけて回復の傾向が見られましたが、未だ円高の影響や補修部品の需要減少をカバーできておりません。

なお、産業車両部品等は未だ回復に至らず、厳しい状況が続いております。

この結果、自動車関連事業の売上高は126億77百万円と前連結会計年度(137億84百万円)比8.0%の減少となりましたが、経費削減もあって営業利益は25億9百万円と前連結会計年度(21億円)比19.5%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、不採算店舗の閉鎖等の経営の合理化を図りました。

この結果、売上高は27億82百万円と前連結会計年度(35億39百万円)比21.4%の減少となりましたが、営業利益は1億39百万円と前連結会計年度(1億円)比39.3%の増加となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは22億63百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ13億36百万円の資金の増加）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ8百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ3億86百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は46億57百万円（前連結会計年度に比べ14億8百万円の資金の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億78百万円増加いたしました。

当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は20億55百万円となり、減価償却費が1億64百万円、たな卸資産の減少2億52百万円による資金の増加及び仕入債務の増加1億95百万円もありましたが、法人税等の支払額4億34百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは22億63百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ13億36百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による純収入2億2百万円及び定期預金の払戻による収入1億円による資金の増加もありましたが、投資有価証券の取得による支出3億6百万円、札幌及び名古屋の投資不動産の取得による支出2億47百万円並びに有形固定資産の取得による支出1億25百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が1億42百万円及び配当金の支払が3億9百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億52百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ3億86百万円の資金の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	7,465,766	80.5
移動体通信関連事業	2,231,324	78.9
合計	9,697,091	80.1

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	12,677,866	92.0
移動体通信関連事業	2,782,209	78.6
合計	15,460,075	89.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新興国需要の拡大等、緩やかな復調の兆しがみられるものの、EU金融不安の再燃、設備投資や雇用環境の厳しさや政局の不安定もあって、景気の先行きは依然不透明な状況が続くと思われ、特に、国内の自動車業界も減税・補助金の政策打ち切りによる影響が懸念されます。

こうした景況下、当社グループといたしましては、新しい需要を創造する開発型企業を目指し、お客さまの潜在的ニーズを徹底的に追及、国内外のメーカーとのコラボレーションや産学連携を通じて、お客さまのご期待を上回るオンリーワンの商品、サービス、システムの開発を推進し、新しいマーケットの拡大を図ってまいります。また、収益面で営業効率の低い事業については選択と集中を図り、これによって生じる遊休不動産の有効活用を推進いたします。

今後も予測される内外の経営環境の変化には、早期発見・早期対策の観点から法令遵守や内部統制システムならびにリスクマネジメント体制の強化のほか、近い将来導入が予定されている国際会計基準への対応等、体制の整備とともに有為な人材の育成に努め、社会貢献を誇りとする「開発型企業」を目指し、皆さまのご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力しておりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害やテロ行為、金融危機によるカントリーリスク及び、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自平成19年4月 至平成25年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は、157億20百万円で前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が14億8百万円、投資有価証券の取得等が4億54百万円、投資その他の資産のその他で投資不動産の取得等が2億77百万円、それぞれ増加しました。

減少の主なものは、有価証券の売却により1億99百万円、商品及び製品が2億10百万円、有形固定資産が1億43百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は42億15百万円で前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億93百万円、未払法人税等が4億87百万円、流動負債のその他が66百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は115億4百万円で前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。

増加の主なものは、利益剰余金で8億93百万円増加し、株価回復によりその他有価証券評価差額金で53百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、自己株式の取得により1億42百万円減少いたしました。

これにより自己資本比率は、75.6%から73.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、

当社グループの自動車関連事業の国内部門では、ディーラー業界の動向とニーズに的確に対応すべく、営業の効率化と経費削減を徹底し、開発型企業として「CPCペイントシーラント」「ガードコスメ」「CPCガラスコート」のボディコーティング剤、降雨時の視界を良好にしてドライバーや歩行者の安全にお役に立つウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」等のオリジナル商品の提案・拡販、およびアフターフォロー体制の充実を積極的に推進いたしました。

また、飲酒運転を防止する自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、幅広い営業活動に取り組み、官公庁では、警察業務にも活用され、高い品質評価をいただいております。売上代金の一部は、引き続き財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

「安全技術室」では、前期に認証を取得した国際規格の品質と安全の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001に基づき、商品の効果や安全性、環境への影響等を検証しており、「環境」「健康」「安全」をテーマとした開発型企業の基盤強化に努めております。

海外部門では、年度後半にかけて回復の傾向が見られましたが、未だ円高の影響や補修部品の需要減少をカバーできておりません。

なお、産業車両部品等は未だ回復に至らず、厳しい状況が続いております。

一方、移動体通信関連事業では、不採算店舗の閉鎖等の経営の合理化を図りました。

この結果、当社グループの売上高は154億60百万円（前連結会計年度比10.8%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、36億94百万円（前連結会計年度比2.6%減少）となり、営業の効率化と経費

削減の徹底を図りました結果、経常利益は20億94百万円（前連結会計年度比22.4%増加）と史上最高となりました。

なお、特別損益として退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替えおよび福岡支社移転に伴う固定資産除却損32百万円、ならびに店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、20億55百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は12億4百万円（前連結会計年度比27.9%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは22億63百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ13億36百万円の資金の増加）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ8百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ3億86百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は46億57百万円（前連結会計年度に比べ14億8百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は210百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の札幌支社新設に係る投資57百万円及び全社の情報システム構築に係る投資77百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	157,129	4,084	5,272 (805)	44,019	210,504	106 [1]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	655		()	489	1,144	25 [2]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	49,363		40,891 (408)	968	91,223	6 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	55,329		677,345 (681)	7,134	739,810	22 [2]
福岡支社 (福岡市南区)(注)1	自動車関連事業	事務所	1,762		[590]	935	2,697	8 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	17,084	12	21,999 (988)	1,619	40,716	5 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	55,135	4	34,549 (479)	545	90,234	4 [1]
静岡営業所 (静岡市葵区)	自動車関連事業	事務所	19,809	12	86,952 (949)	2,423	109,197	6 [-]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	595	6,386	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	899	15,155	賃借

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業株	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	105,280	31,318	[3,129]	4,258	140,857	14 [-]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契 約残高(千円)
本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	18,464

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	仙台支社 (仙台市 宮城野区)	自動車関連 事業及び全社	事務所及び 賃貸駐車場	54,700		自己資金	平成22年 7月	平成22年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	13	64	4		2,523	2,614	
所有株式数(単元)		3,875	139	3,173	642		12,126	19,955	65,000
所有株式数の割合(%)		19.42	0.69	15.90	3.22		60.77	100.00	

(注) 1 自己株式1,921,923株は「個人その他」に1,921単元及び「単元未満株式の状況」に923株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
(株)東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	736	3.68
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	630	3.15
上野万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	410	2.05
計		7,630	38.12

(注) 1 当社は、自己株式1,921千株(9.60%)を保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2 タワー投資顧問(株)から下記のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点で実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	平成21年8月31日	930	4.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,921,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,034,000	18,034	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,921,000		1,921,000	9.60
計		1,921,000		1,921,000	9.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月25日～平成21年8月25日)	400,000	142,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	142,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	362
当期間における取得自己株式	400	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,921,923		1,922,323	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、配当性向30%以上を目標としており、当期(平成22年3月期)の配当金につきましては、1株当たり20円の配当(うち中間配当8円50銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は31.5%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月20日 取締役会決議	153,840	8.50
平成22年6月24日 定時株主総会決議	208,127	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	598	598	529	395	370
最低(円)	475	445	340	240	276

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	349	344	339	349	348	370
最低(円)	332	329	327	333	340	341

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 辻 道 夫	大正13年 2月20日生	昭和53年 6月 昭和54年 6月 昭和54年 8月 平成元年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 当社入社 顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	18
代表取締役 副社長	国内営業本部長 兼 移動体通信事業 部担当 兼 名古屋支社長	村 井 尚	昭和31年 2月18日生	昭和55年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 第三営業部長 当社常務取締役 営業企画部長兼 第三営業部長 当社専務取締役 国内営業本部長 兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長兼移動体 通信事業部担当 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼移動体通信事業部担当 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼移動体通信事業部担当兼 名古屋支社長(現任)	(注) 2	15
専務取締役	海外営業本部長	恵 島 祥 一 朗	昭和22年 9月 9日生	昭和46年 4月 平成 3年10月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本精工(株) 入社 同社 海外本部海外管理部長 同社執行役員 アセアン総支配人 当社常務取締役 海外営業本部副 本部長 当社常務取締役 海外営業本部長 当社専務取締役 海外営業本部長 (現任)	(注) 2	16
専務取締役	総務本部長	多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	(株)椿本チエイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社上級顧問 当社入社 顧問 当社常務取締役 総務本部長 当社専務取締役 総務本部長 (現任)	(注) 2	7
常務取締役	大阪支社長 兼 広島営業所長	坂 田 信 一 郎	昭和38年 3月24日生	昭和62年 4月 平成15年12月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 西日本地区担当兼大 阪支社長 当社取締役 大阪支社長 当社常務取締役 大阪支社長 当社常務取締役 大阪支社長兼広 島営業所長(現任)	(注) 2	8
常務取締役	関東支社長	坂 井 洋 次 郎	昭和24年 3月24日生	昭和43年 3月 平成 7年 2月 平成15年12月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員 関東支社第二営業 担当部長 当社取締役 東日本地区担当兼関 東支社長 当社取締役 関東支社長 当社常務取締役 関東支社長 (現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長 兼 情報システム 部長	福島 朗	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社西日本物流センター所長 当社コンピュータ室長 当社執行役員 コンピュータ室長 当社常勤監査役 当社取締役 内部監査室長兼情報システム部長(現任)	(注)2	8
取締役	物流部長 兼 安全技術室長 兼 国内営業地区 担当	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役 第一営業部長 当社執行役員 第一営業部長 当社取締役 第一営業部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長 当社取締役 第一営業部長兼物流部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長 当社取締役 物流部長兼安全技術室長兼国内営業地区担当(現任)	(注)2	5
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 第一部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社海外営業本部第一部長 当社海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長(現任)	(注)2	4
取締役	東京支社長	馬場 博信	昭和29年10月22日生	昭和54年10月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社静岡営業所長 当社東京支社長 当社取締役 東京支社長兼関東支社長 当社執行役員 東京支社長兼関東支社長 当社執行役員 東京支社長 当社取締役 東京支社長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		西川 節行	昭和10年11月11日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年6月	(社)関西経済連合会国際部長 関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))常勤監査役 広島大学総合科学部助教授 広島大学総合科学部教授 プール学院大学短期大学部教授 当社監査役(現任)	(注)3	3
計							112

- (注) 1 監査役池田正實及び西川節行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
藤井俊和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼総務部長兼内部監査室長兼経営 企画部長兼コンピュータ室長 平成21年3月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定め、その遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

ロ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・ 内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・ 業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・ 災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・ 「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の平成22年3月31日現在の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(4名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社は、監査役会制度採用会社であり、客観性、独立性を担保する経営のチェック体制として社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役西川節行氏は、取締役会等に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し学識経験者としての専門知識の見地から意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

また、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	224,250	224,250				11
監査役 (社外監査役を除く)	16,140	16,140				1
社外役員	19,980	19,980				2

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億8000万円、監査役分：年額6000万円を限度額としております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 715,315千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における
 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)椿本チエイン	296,000	132,904	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	120,803	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	34,600	76,569	主として取引関係等の円滑化のために保有
アイシン精機(株)	16,321	45,698	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	43,804	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	40,361	主として取引関係等の円滑化のために保有
帝国ピストンリング(株)	50,336	35,235	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)サンワドー	50,200	32,379	主として取引関係等の円滑化のために保有
コーナン商事(株)	24,368	25,976	主として取引関係等の円滑化のために保有
あいおい損害保険(株)	42,194	20,337	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	17,066	協力関係維持のために保有
(株)エンチャー	37,000	15,688	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,043	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,550	主として取引関係等の円滑化のために保有

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

- ニ 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員： 山中俊廣
 - 指定社員 業務執行社員： 川井一男
 - 指定社員 業務執行社員： 前田 徹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、その他 7名

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し合意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,327	5,457,663
受取手形及び売掛金	1,755,935	1,859,240
有価証券	1,499,505	1,299,604
商品及び製品	548,901	338,565
仕掛品	42,343	17,958
原材料及び貯蔵品	29,820	11,610
前渡金	484,572	363,355
繰延税金資産	138,338	201,742
その他	107,594	88,311
貸倒引当金	4,325	3,456
流動資産合計	8,652,014	9,634,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,829,566	1,648,404
減価償却累計額	1,239,416	1,106,596
建物及び構築物（純額）	590,150	541,807
機械装置及び運搬具	369,116	368,618
減価償却累計額	323,333	332,990
機械装置及び運搬具（純額）	45,783	35,627
工具、器具及び備品	508,539	520,906
減価償却累計額	418,850	432,192
工具、器具及び備品（純額）	89,689	88,713
土地	1,391,583	1,391,583
建設仮勘定	84,400	-
有形固定資産合計	2,201,606	2,057,731
無形固定資産		
ソフトウェア	117,878	159,022
その他	19,054	18,154
無形固定資産合計	136,933	177,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,552 ³	2,877,836 ³
繰延税金資産	324,297	269,815
その他	426,763 ¹	703,926 ¹
貸倒引当金	7,121	1,050
投資その他の資産合計	3,167,490	3,850,527
固定資産合計	5,506,030	6,085,436
資産合計	14,158,045	15,720,031

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,016	1,458,969
未払法人税等	212,767	700,187
賞与引当金	204,740	203,412
その他	484,152	550,867
流動負債合計	2,166,677	2,913,436
固定負債		
繰延税金負債	19,211	15,674
退職給付引当金	816,614	828,213
長期預り保証金	32,800	42,360
未払役員退職金	423,268	416,188
固定負債合計	1,291,894	1,302,436
負債合計	3,458,571	4,215,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	5,980,465	6,873,622
自己株式	551,277	693,639
株主資本合計	10,614,527	11,365,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,516	139,326
繰延ヘッジ損益	570	490
評価・換算差額等合計	84,945	138,836
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,699,473	11,504,158
負債純資産合計	14,158,045	15,720,031

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,324,704	15,460,075
売上原価	12,098,793	9,950,022
売上総利益	5,225,910	5,510,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	154,645	133,463
貸倒引当金繰入額	-	31
給料手当及び賞与	1,418,468	1,429,812
賞与引当金繰入額	201,415	201,071
退職給付費用	74,457	73,968
役員退職慰労引当金繰入額	11,505	-
減価償却費	152,881	123,960
地代家賃	305,709	268,179
その他	1,473,006	1,464,376
販売費及び一般管理費合計	3,792,089	3,694,864
営業利益	1,433,821	1,815,189
営業外収益		
受取利息	16,290	14,932
受取配当金	16,275	9,804
受取保証料	112,668	94,032
受取賃貸料	44,400	70,489
為替差益	9,466	8,110
持分法による投資利益	33,374	63,088
その他	68,852	64,939
営業外収益合計	301,327	325,396
営業外費用		
保険解約損	485	386
固定資産除却損	3,352	-
賃貸収入原価	-	35,698
支払手数料	16,720	3,996
その他	3,694	6,265
営業外費用合計	24,252	46,345
経常利益	1,710,896	2,094,240
特別利益		
退職給付制度改定益	-	1 15,443
特別利益合計	-	15,443
特別損失		
投資有価証券評価損	18,268	-
固定資産除却損	2 93,085	2 32,348
役員退職慰労金	3 122,626	-
店舗閉鎖損失	-	4 21,770
特別損失合計	233,979	54,118
税金等調整前当期純利益	1,476,916	2,055,565
法人税、住民税及び事業税	515,724	910,755
法人税等調整額	19,873	59,430
法人税等合計	535,598	851,324
当期純利益	941,318	1,204,241

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
前期末残高	5,357,160	5,980,465
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
当期純利益	941,318	1,204,241
当期変動額合計	623,304	893,157
当期末残高	5,980,465	6,873,622
自己株式		
前期末残高	29,957	551,277
当期変動額		
自己株式の取得	521,319	142,362
当期変動額合計	521,319	142,362
当期末残高	551,277	693,639
株主資本合計		
前期末残高	10,512,543	10,614,527
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
当期純利益	941,318	1,204,241
自己株式の取得	521,319	142,362
当期変動額合計	101,984	750,795
当期末残高	10,614,527	11,365,322

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,471	85,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,955	53,810
当期変動額合計	166,955	53,810
当期末残高	85,516	139,326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,162	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	79
当期変動額合計	1,733	79
当期末残高	570	490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253,634	84,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,688	53,890
当期変動額合計	168,688	53,890
当期末残高	84,945	138,836
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,766,177	10,699,473
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
当期純利益	941,318	1,204,241
自己株式の取得	521,319	142,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,688	53,890
当期変動額合計	66,704	804,685
当期末残高	10,699,473	11,504,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,476,916	2,055,565
減価償却費	173,037	164,023
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,526	1,328
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,665	27,042
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	314,797	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,857	6,940
持分法による投資損益（ は益）	33,374	63,088
退職給付制度改定益	-	15,443
固定資産除却損	93,085	32,348
店舗閉鎖損失	-	21,770
投資有価証券評価損益（ は益）	18,268	-
受取利息及び受取配当金	32,565	24,736
売上債権の増減額（ は増加）	685,846	103,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,710	252,930
前渡金の増減額（ は増加）	96,946	121,217
仕入債務の増減額（ は減少）	739,252	195,238
未払役員退職金の増減額（ は減少）	423,268	7,080
その他	21,075	23,141
小計	1,696,596	2,671,355
利息及び配当金の受取額	33,357	26,320
法人税等の支払額	803,393	434,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,560	2,263,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,495,732	4,097,545
有価証券の償還による収入	3,500,000	4,299,899
投資有価証券の取得による支出	203,087	306,513
投資有価証券の売却による収入	-	12,035
投資不動産の取得による支出	-	247,100
投資不動産の賃貸による収入	-	70,489
有形固定資産の取得による支出	183,138	125,020
無形固定資産の取得による支出	29,329	98,413
定期預金の払戻による収入	104,000	100,000
定期預金の預入による支出	104,000	-
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	14,000	11,000
その他	6,882	21,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,404	402,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	521,319	142,362
配当金の支払額	317,631	309,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,951	452,309
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	306,795	1,408,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,556,123	3,249,327
現金及び現金同等物の期末残高	3,249,327	4,657,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であり ます。 非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。 これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれ も小規模であり、全体としても連結財務諸表に与え る影響が少ないため連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投 資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株) 及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも 小規模であり、全体としても連結財務諸表に与え る影響が少ないため持分法を適用しておりませ ん。 (2) 投資差額については、発生日以後5年間にわたり均 等償却しております。(全額償却済であります。)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっておりま す。なお、輸外向商品は、個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に元づく定 額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を 除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが制度廃止に伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を加算して448,928千円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。 なお、当該功労加算金部分は122,626千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額15,443千円は、特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ539,265千円、51,209千円、24,880千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は、19,054千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,626千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(賃貸収入原価および投資不動産)</p> <p>従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する賃貸収入原価は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度から営業外費用に「賃貸収入原価」として計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の老朽化した事業所建替えに伴う資産の有効活用によって、賃貸取引が増加し受取賃貸料および賃貸収入原価の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は35,698千円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」360,769千円および「工具、器具及び備品(純額)」2,843千円の合計363,613千円を投資その他の資産の「その他」へ当連結会計年度から振替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産「その他」 12,129千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 17,503千円</p> <p>2 受取手形割引高 456,707千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 13,188千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,685,701千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産「その他」 12,129千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 11,968千円</p> <p>2 受取手形割引高 462,589千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 13,396千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,751,377千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 2 名古屋支社の建物解体費用(42,172千円)、建物等の除却(27,277千円)及び札幌支社の建物等の除却(23,635千円)によるものであります。 3 役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。 4	1 退職給付制度改定に伴うものであります。 2 札幌支社の建物解体費用(18,400千円)及び福岡支社の建物等の除却(13,948千円)によるものであります。 3 4 移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,406	1,502,437		1,565,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加	1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,437株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	170,013	8.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	148,000	8.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,242	8.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,565,843	401,080		1,966,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,242	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	153,840	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,049,327千円	現金及び預金勘定	5,457,663千円
有価証券勘定	1,499,505千円	有価証券勘定	1,299,604千円
計	5,548,832千円	計	6,757,267千円
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,499,505千円	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,299,604千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円
現金及び現金同等物	3,249,327千円	現金及び現金同等物	4,657,663千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,959</td> <td>23,508</td> <td>89,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,104</td> <td>12,953</td> <td>39,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,854</td> <td>10,554</td> <td>50,409</td> </tr> </tbody> </table>					機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,959	23,508	89,467	減価償却累計額相当額	26,104	12,953	39,057	期末残高相当額	39,854	10,554	50,409	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,959</td> <td>14,813</td> <td>80,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,527</td> <td>9,972</td> <td>45,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,432</td> <td>4,840</td> <td>35,273</td> </tr> </tbody> </table>					機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,959	14,813	80,772	減価償却累計額相当額	35,527	9,972	45,499	期末残高相当額	30,432	4,840	35,273
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	65,959	23,508	89,467																																				
減価償却累計額相当額	26,104	12,953	39,057																																				
期末残高相当額	39,854	10,554	50,409																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	65,959	14,813	80,772																																				
減価償却累計額相当額	35,527	9,972	45,499																																				
期末残高相当額	30,432	4,840	35,273																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,409</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	13,729千円	1年超	36,680	合計	50,409	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,273</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	12,111千円	1年超	23,162	合計	35,273																				
1年内	13,729千円																																						
1年超	36,680																																						
合計	50,409																																						
1年内	12,111千円																																						
1年超	23,162																																						
合計	35,273																																						
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左																																			
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,298</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	24,298千円	減価償却費相当額	24,298	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,176</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	13,176千円	減価償却費相当額	13,176																								
支払リース料	24,298千円																																						
減価償却費相当額	24,298																																						
支払リース料	13,176千円																																						
減価償却費相当額	13,176																																						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																			
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,272</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	76,470千円	1年超	184,802	合計	261,272	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,802</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	76,470千円	1年超	108,332	合計	184,802																				
1年内	76,470千円																																						
1年超	184,802																																						
合計	261,272																																						
1年内	76,470千円																																						
1年超	108,332																																						
合計	184,802																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,457,663	5,457,663	
(2) 受取手形及び売掛金	1,859,240	1,859,240	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,365,279	2,365,279	
資産計	9,682,183	9,682,183	
支払手形及び買掛金	1,458,969	1,458,969	
負債計	1,458,969	1,458,969	
デリバティブ取引 ()	(823)	(823)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,812,160

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,457,663			
受取手形及び売掛金	1,859,240			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (国債) (社債)	1,300,000		400,000	
合計	8,616,904		400,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	999,927	999,985	58
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	499,577	499,558	19
合計	1,499,505	1,499,544	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	248,051	356,184	108,133
(2) 債券			
(3) その他			
小計	248,051	356,184	108,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	139,333	127,016	12,317
(2) 債券	200,000	200,000	
(3) その他			
小計	339,333	327,016	12,317
合計	587,385	683,201	95,816

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,268千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,685,701千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000			
(2) 社債			200,000	
(3) その他				
その他				
合計	1,500,000		200,000	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	555,193	370,440	184,752
(2) 債券	407,936	400,000	7,936
(3) その他			
小計	963,129	770,440	192,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	102,546	113,923	11,377
(2) 債券	1,299,604	1,299,680	76
(3) その他			
小計	1,402,150	1,413,603	11,453
合計	2,365,279	2,184,044	181,234

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位:千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	199,877	199,899	21	資金の有効活用のため

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年 6月 9日最終改正 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社以外ではデリバティブ取引を行っておりません。また、当社は先物為替予約取引以外のデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 取引の内容	通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。
(2) 取引に関する取組方針	通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	22,761		823
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	28,122		(注2)
	合計		50,884		823

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(当連結会計年度)

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	974,335千円	863,356千円
ロ 年金資産	126,588	23,571
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	847,746	839,784
ニ 未認識数理計算上の差異	26,563	11,571
ホ 未認識過去勤務債務	4,567	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	816,614	828,213
ト 退職給付引当金	816,614	828,213

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	60,144千円	49,209千円
ロ 利息費用	13,799	10,567
ハ 期待運用収益	1,878	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,114	4,764
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,567	4,769
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	77,746	69,310

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、そ れぞれ発生時の翌連結会計 年度から費用処理しており ます。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、発 生時の連結会計年度から費 用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329,912</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,060</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">171,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,436</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,566</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,524</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,155</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">262,944</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,424</td></tr> </table>	未払事業税	17,482千円	賞与引当金	82,715	貸倒引当金	4,507	退職給付引当金	329,912	有価証券評価損	68,060	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	171,000	その他	48,436	繰延税金資産 小計	760,091	評価性引当額	50,566	繰延税金資産 合計	709,524	その他有価証券評価差額金	3,155	圧縮勘定積立金等	262,944	繰延税金負債 合計	266,100	繰延税金資産の純額	443,424	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334,598</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,337</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,626</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,615</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">260,128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,743</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,883</td></tr> </table>	未払事業税	52,130千円	賞与引当金	82,178	貸倒引当金	1,515	退職給付引当金	334,598	有価証券評価損	64,337	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	71,982	繰延税金資産 小計	812,858	評価性引当額	47,232	繰延税金資産 合計	765,626	その他有価証券評価差額金	49,615	圧縮勘定積立金	260,128	繰延税金負債 合計	309,743	繰延税金資産の純額	455,883
未払事業税	17,482千円																																																												
賞与引当金	82,715																																																												
貸倒引当金	4,507																																																												
退職給付引当金	329,912																																																												
有価証券評価損	68,060																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	171,000																																																												
その他	48,436																																																												
繰延税金資産 小計	760,091																																																												
評価性引当額	50,566																																																												
繰延税金資産 合計	709,524																																																												
その他有価証券評価差額金	3,155																																																												
圧縮勘定積立金等	262,944																																																												
繰延税金負債 合計	266,100																																																												
繰延税金資産の純額	443,424																																																												
未払事業税	52,130千円																																																												
賞与引当金	82,178																																																												
貸倒引当金	1,515																																																												
退職給付引当金	334,598																																																												
有価証券評価損	64,337																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	168,140																																																												
その他	71,982																																																												
繰延税金資産 小計	812,858																																																												
評価性引当額	47,232																																																												
繰延税金資産 合計	765,626																																																												
その他有価証券評価差額金	49,615																																																												
圧縮勘定積立金	260,128																																																												
繰延税金負債 合計	309,743																																																												
繰延税金資産の純額	455,883																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	持分法による投資利益	0.9	評価性引当額	6.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
住民税均等割	1.7																																																												
持分法による投資利益	0.9																																																												
評価性引当額	6.5																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																												

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,790千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
490,555	308,197	798,753	1,014,989

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンション及び賃貸用倉庫の取得等 331,500千円
 減少は、賃貸用建物等の減価償却費 23,303千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,784,981	3,539,723	17,324,704		17,324,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,784,981	3,539,723	17,324,704		17,324,704
営業費用	11,684,723	3,439,541	15,124,264	766,618	15,890,882
営業利益	2,100,257	100,182	2,200,439	(766,618)	1,433,821
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,185,852	714,982	4,900,834	9,257,210	14,158,045
減価償却費	111,805	14,203	126,008	47,028	173,037
資本的支出	150,399	830	151,229	148,700	299,930

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(766,618千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,257,210千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,677,866	2,782,209	15,460,075		15,460,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,677,866	2,782,209	15,460,075		15,460,075
営業費用	10,168,211	2,642,616	12,810,828	834,057	13,644,886
営業利益	2,509,654	139,593	2,649,247	(834,057)	1,815,189
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,139,199	435,710	4,574,910	11,145,121	15,720,031
減価償却費	76,966	5,626	82,593	58,127	140,720
資本的支出	73,732	1,740	75,472	134,627	210,099

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、周辺機器及び付属品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(834,057千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,145,121千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,595,435	4,377,987	6,973,422
連結売上高(千円)			17,324,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	25.3	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....フィリピン、シンガポール
 (2) その他の地域...米国、アラブ首長国連邦、ロシア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,939,672	3,836,851	5,776,524
連結売上高(千円)			15,460,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	24.8	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域...米国、ロシア、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、2 重要な関連会社に関する注記の「重要な関連会社の要約財務情報」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は石川トヨペット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,850,457千円
固定資産合計	6,474,995千円
流動負債合計	4,127,498千円
固定負債合計	670,214千円
純資産合計	5,527,739千円
売上高	11,884,769千円
税引前当期純利益	249,048千円
当期純利益	121,556千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は石川トヨペット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,993,755千円
固定資産合計	6,445,029千円
流動負債合計	4,635,298千円
固定負債合計	980,352千円
純資産合計	5,823,134千円
売上高	12,777,844千円
税引前当期純利益	473,994千円
当期純利益	280,288千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	579円79銭	1株当たり純資産額	637円24銭
1株当たり当期純利益	49円16銭	1株当たり当期純利益	66円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	10,699,473千円		11,504,158千円
普通株式に係る純資産額	10,699,473千円	普通株式に係る純資産額	11,504,158千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	1,565,843株	普通株式の自己株式数	1,966,923株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,454,157株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,053,077株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
	941,318千円		1,204,241千円
普通株式に係る当期純利益	941,318千円	普通株式に係る当期純利益	1,204,241千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,147,694株	普通株式の期中平均株式数	18,207,530株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は15,443千円の利益となる見込みであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,523,200	3,758,148	3,858,093	4,320,632
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	308,306	476,175	585,676	685,407
四半期純利益金額 (千円)	175,613	269,610	343,709	415,307
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.52	14.77	19.04	23.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,121	5,400,029
受取手形	89,616	101,252
売掛金	1,614,374	1,690,874
有価証券	1,499,505	1,299,604
商品	532,885	327,309
前渡金	484,572	363,355
繰延税金資産	136,386	200,363
未収入金	28,198	13,345
その他	25,671	23,966
貸倒引当金	3,600	2,700
流動資産合計	8,394,732	9,417,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,691,624	1,510,029
減価償却累計額	1,213,227	1,073,501
建物（純額）	478,397	436,527
車両運搬具	26,942	24,918
減価償却累計額	20,441	20,610
車両運搬具（純額）	6,501	4,308
工具、器具及び備品	454,491	466,407
減価償却累計額	371,137	381,952
工具、器具及び備品（純額）	83,353	84,454
土地	1,391,437	1,391,437
建設仮勘定	84,400	-
有形固定資産合計	2,044,089	1,916,728
無形固定資産		
ソフトウェア	117,878	159,022
その他	18,428	17,528
無形固定資産合計	136,307	176,551
投資その他の資産		
投資有価証券	736,413	1,123,251
関係会社株式	594,745	594,745
出資金	7,020	7,020
関係会社長期貸付金	246,000	222,000
長期前払費用	1,232	17,520
繰延税金資産	372,896	322,443
差入保証金	115,712	99,442
投資不動産（純額）	-	363,613
生命保険積立金	165,503	176,625
その他	115,774	15,774
貸倒引当金	127,417	131,317
投資その他の資産合計	2,227,882	2,811,118
固定資産合計	4,408,278	4,904,397
資産合計	12,803,010	14,321,797

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,126	289,292
買掛金	969,088	1,108,578
未払金	118,967	139,425
未払費用	72,624	132,383
未払法人税等	211,488	700,071
前受金	38,028	26,653
預り金	129,113	113,800
賞与引当金	200,000	200,000
その他	119,047	133,223
流動負債合計	2,095,484	2,843,428
固定負債		
退職給付引当金	782,684	801,163
長期預り保証金	32,800	42,360
未払役員退職金	423,268	416,188
固定負債合計	1,238,752	1,259,711
負債合計	3,334,237	4,103,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	338,700	337,644
別途積立金	3,204,000	3,704,000
繰越利益剰余金	991,228	1,340,546
利益剰余金合計	4,775,664	5,623,927
自己株式	528,597	670,959
株主資本合計	9,432,407	10,138,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,936	80,840
繰延ヘッジ損益	570	490
評価・換算差額等合計	36,365	80,350
純資産合計	9,468,772	10,218,657
負債純資産合計	12,803,010	14,321,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,503,566	15,120,036
売上原価		
商品期首たな卸高	528,892	532,885
当期商品仕入高	¹ 11,421,184	¹ 9,424,917
合計	11,950,076	9,957,802
商品期末たな卸高	532,885	327,309
商品売上原価	11,417,191	9,630,493
売上総利益	5,086,374	5,489,542
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	129,506	121,797
広告宣伝費及び販売促進費	106,528	122,925
旅費交通費及び通信費	207,576	173,654
貸倒引当金繰入額	-	10,000
役員報酬	201,810	260,370
給料手当及び賞与	1,401,439	1,414,740
賞与引当金繰入額	200,000	200,000
退職給付費用	74,457	78,491
役員退職慰労引当金繰入額	11,505	-
福利厚生費	338,234	337,306
地代家賃	297,580	264,378
事務費	246,603	245,935
減価償却費	150,157	121,502
その他	332,250	288,587
販売費及び一般管理費	3,697,649	3,639,688
営業利益	1,388,725	1,849,854
営業外収益		
受取利息	² 12,906	² 8,231
有価証券利息	7,995	10,606
受取配当金	25,022	16,387
受取保証料	112,668	94,032
受取賃貸料	44,400	70,489
為替差益	9,466	8,110
その他	61,180	43,300
営業外収益	273,641	251,157
営業外費用		
保険解約損	485	-
固定資産除却損	2,978	-
賃貸収入原価	-	35,698
支払手数料	16,720	3,996
その他	1,167	3,296
営業外費用	21,351	42,991
経常利益	1,641,014	2,058,020

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	-	³ 15,443
特別利益	-	15,443
特別損失		
投資有価証券評価損	17,058	-
固定資産除却損	⁴ 93,085	⁴ 32,348
役員退職慰労金	⁵ 122,626	-
店舗閉鎖損失	-	⁶ 21,770
特別損失	232,770	54,118
税引前当期純利益	1,408,244	2,019,345
法人税、住民税及び事業税	497,000	920,000
法人税等調整額	20,000	60,000
法人税等	517,000	860,000
当期純利益	891,244	1,159,345

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241,735	241,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	339,817	338,700
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,117	1,055
当期変動額合計	1,117	1,055
当期末残高	338,700	337,644
特別償却準備金		
前期末残高	1,106	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,106	-
当期変動額合計	1,106	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,704,000	3,204,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,204,000	3,704,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	915,774	991,228
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
圧縮記帳積立金の取崩	1,117	1,055
特別償却準備金の取崩	1,106	-
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期純利益	891,244	1,159,345
当期変動額合計	75,454	349,318
当期末残高	991,228	1,340,546
利益剰余金合計		
前期末残高	4,202,434	4,775,664
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	891,244	1,159,345
当期変動額合計	573,230	848,262
当期末残高	4,775,664	5,623,927
自己株式		
前期末残高	7,277	528,597
当期変動額		
自己株式の取得	521,319	142,362
当期変動額合計	521,319	142,362
当期末残高	528,597	670,959
株主資本合計		
前期末残高	9,380,496	9,432,407
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
当期純利益	891,244	1,159,345
自己株式の取得	521,319	142,362
当期変動額合計	51,910	705,899
当期末残高	9,432,407	10,138,306

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,309	36,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,373	43,904
当期変動額合計	134,373	43,904
当期末残高	36,936	80,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,162	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	79
当期変動額合計	1,733	79
当期末残高	570	490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,472	36,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,106	43,984
当期変動額合計	136,106	43,984
当期末残高	36,365	80,350
純資産合計		
前期末残高	9,552,968	9,468,772
当期変動額		
剰余金の配当	318,014	311,083
当期純利益	891,244	1,159,345
自己株式の取得	521,319	142,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,106	43,984
当期変動額合計	84,196	749,884
当期末残高	9,468,772	10,218,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 _____	子会社株式及び関連会社株式 同左 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (追加情報) 満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日最終改正 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	国内向商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 輸出向商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	国内向商品 同左 輸出向商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額15,443千円は、特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが制度廃止に伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して448,928千円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は122,626千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>	—
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>	<p>繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。</p> <p>外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p>	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>外貨建売掛金及び外貨建予定取引</p> <p>内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。</p> <p>外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」及び「電信電話専用施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は、17,590千円であり、「電信電話専用施設利用権」は、461千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,618千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賃貸収入原価および投資不動産)</p> <p>従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する賃貸収入原価は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度から営業外費用に「賃貸収入原価」として計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の老朽化した事業所建替えに伴う資産の有効活用によって、賃貸取引が増加し受取賃貸料および賃貸収入原価の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は35,698千円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物(純額)」360,769千円および「工具、器具及び備品(純額)」2,843千円の合計363,613千円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」へ当事業年度から振替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 輸出手形割引高	453,265千円	460,027千円

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
2 関係会社との取引に係る注記 受取利息	4,689千円	3,936千円
3 退職給付制度改定益	—	退職給付制度改定に伴うものではありません。
4 固定資産除却損	当社の名古屋支社の建物解体費用(42,172千円)、建物等の除却(27,277千円)及び札幌支社の建物等の除却(23,635千円)によるものであります。	札幌支社の建物解体費用(18,400千円)及び福岡支社移転に伴う建物等の除却(13,948千円)によるものであります。
5 役員退職慰労金	役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。	—
6 店舗閉鎖損失	—	移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,406	1,502,437		1,520,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,437株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,520,843	401,080		1,921,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 400,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,953</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	23,508千円	減価償却累計額相当額	12,953	期末残高相当額	10,554	1年内	4,306千円	1年超	6,248	合計	10,554	支払リース料	14,876千円	減価償却費相当額	14,876	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	14,813千円	減価償却累計額相当額	9,972	期末残高相当額	4,840	1年内	2,688千円	1年超	2,152	合計	4,840	支払リース料	3,753千円	減価償却費相当額	3,753
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	23,508千円																																				
減価償却累計額相当額	12,953																																				
期末残高相当額	10,554																																				
1年内	4,306千円																																				
1年超	6,248																																				
合計	10,554																																				
支払リース料	14,876千円																																				
減価償却費相当額	14,876																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	14,813千円																																				
減価償却累計額相当額	9,972																																				
期末残高相当額	4,840																																				
1年内	2,688千円																																				
1年超	2,152																																				
合計	4,840																																				
支払リース料	3,753千円																																				
減価償却費相当額	3,753																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,272</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,470千円	1年超	184,802	合計	261,272	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,802</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,470千円	1年超	108,332	合計	184,802																								
1年内	76,470千円																																				
1年超	184,802																																				
合計	261,272																																				
1年内	76,470千円																																				
1年超	108,332																																				
合計	184,802																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">316,204</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,214</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">171,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">859,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">741,975</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">229,588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">232,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">509,283</td></tr> </table>	未払事業税	17,445千円	賞与引当金	80,800	貸倒引当金	53,118	退職給付引当金	316,204	有価証券評価損	135,214	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	171,000	その他	47,936	繰延税金資産 小計	859,696	評価性引当額	117,720	繰延税金資産 合計	741,975	その他有価証券評価差額金	3,103	圧縮勘定積立金等	229,588	繰延税金負債 合計	232,692	繰延税金資産の純額	509,283	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323,669</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,491</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">915,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">801,236</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,556</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">228,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">278,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">522,806</td></tr> </table>	未払事業税	52,130千円	賞与引当金	80,800	貸倒引当金	54,142	退職給付引当金	323,669	有価証券評価損	131,491	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	67,271	繰延税金資産 小計	915,622	評価性引当額	114,385	繰延税金資産 合計	801,236	その他有価証券評価差額金	49,556	圧縮勘定積立金	228,873	繰延税金負債 合計	278,429	繰延税金資産の純額	522,806
未払事業税	17,445千円																																																												
賞与引当金	80,800																																																												
貸倒引当金	53,118																																																												
退職給付引当金	316,204																																																												
有価証券評価損	135,214																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	171,000																																																												
その他	47,936																																																												
繰延税金資産 小計	859,696																																																												
評価性引当額	117,720																																																												
繰延税金資産 合計	741,975																																																												
その他有価証券評価差額金	3,103																																																												
圧縮勘定積立金等	229,588																																																												
繰延税金負債 合計	232,692																																																												
繰延税金資産の純額	509,283																																																												
未払事業税	52,130千円																																																												
賞与引当金	80,800																																																												
貸倒引当金	54,142																																																												
退職給付引当金	323,669																																																												
有価証券評価損	131,491																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	168,140																																																												
その他	67,271																																																												
繰延税金資産 小計	915,622																																																												
評価性引当額	114,385																																																												
繰延税金資産 合計	801,236																																																												
その他有価証券評価差額金	49,556																																																												
圧縮勘定積立金	228,873																																																												
繰延税金負債 合計	278,429																																																												
繰延税金資産の純額	522,806																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	評価性引当額	6.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	0.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
住民税均等割	1.7																																																												
評価性引当額	6.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
評価性引当額	0.2																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	511円85銭	564円63銭
1株当たり当期純利益	46円44銭	63円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,468,772千円 普通株式に係る純資産額 9,468,772千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,520,843株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,499,157株 損益計算書上の当期純利益 891,244千円 普通株式に係る当期純利益 891,244千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,192,694株	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,218,657千円 普通株式に係る純資産額 10,218,657千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,921,923株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,098,077株 損益計算書上の当期純利益 1,159,345千円 普通株式に係る当期純利益 1,159,345千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,252,530株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は15,443千円の利益となる見込みであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)椿本チエイン	296,000	132,904
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	120,803
(株)T & Dホールディングス	34,600	76,569
アイシン精機(株)	16,321	45,698
ダイダン(株)	93,200	43,804
CENTRAL CORPORATION	135,000	42,073
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	40,361
帝国ピストンリング(株)	50,336	35,235
(株)サンワドー	50,200	32,379
コーナン商事(株)	24,368	25,976
あいおい損害保険(株)	42,194	20,337
前田金属工業(株)	106,000	17,066
(株)エンチャー	37,000	15,688
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,043
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
大和ハウス工業(株)	10,000	10,550
その他16銘柄	75,809	31,825
計	2,277,498	715,315

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	第59回国庫短期証券	499,950
		第78回国庫短期証券	299,904
		第86回国庫短期証券	499,750
		小計	1,299,604
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	205,588
		(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	202,348
		小計	407,936
計		1,707,540	1,707,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,691,624	70,232	251,828	1,510,029	1,073,501	32,912	436,527
車両運搬具	26,942		2,024	24,918	20,610	2,144	4,308
工具、器具及び備品	454,491	53,218	41,302	466,407	381,952	43,868	84,454
土地	1,391,437			1,391,437			1,391,437
建設仮勘定	84,400		84,400				
有形固定資産計	3,648,896	123,451	379,554	3,392,792	1,476,064	78,925	1,916,728
無形固定資産							
ソフトウェア	166,879	83,555	25,972	224,461	65,438	42,410	159,022
その他	21,211		1,642	19,568	2,040	166	17,528
無形固定資産計	188,090	83,555	27,615	244,030	67,479	42,577	176,551
長期前払費用	1,232	19,122	2,835	17,520			17,520
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	減少額	投資不動産へ振替	163,416千円
	減少額	福岡支社建物除却	64,541千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,017	10,000		7,000	134,017
賞与引当金	200,000	200,000	200,000		200,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,008
預金	
当座預金	1,014,941
普通預金	277,413
通知預金	3,300,000
定期預金	800,000
別段預金	4,665
預金計	5,397,020
合計	5,400,029

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根トヨタ自動車(株)	13,812
トヨタカローラ静岡(株)	12,308
岐阜トヨペット(株)	11,385
ネットトヨタ滋賀(株)	10,043
福岡トヨペット(株)	8,511
その他(南海部品(株)他)	45,191
合計	101,252

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	28,521	30,549	34,725	6,856	599	101,252

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	205,215
KDDI(株)	135,326
トヨタウエイズグループサービス(株)	43,825
ALTROM USA	41,839
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	41,765
その他(東北機工(株) 他)	1,222,902
合計	1,690,874

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 月 $(B) \times 1/12$
1,614,374	15,589,293	15,512,793	1,690,874	90.2	1.27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	154,199
自動車関連輸出向商品	137,862
移動体通信関連商品(国内向商品)	35,246
合計	327,309

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	148,129
ユニチカトレーディング(株)	74,503
明邦化学工業(株)	33,544
横浜油脂工業(株)	13,478
多摩電子工業(株)	8,237
その他(日進化学(株)他)	11,398
合計	289,292

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	80,967	78,731	88,557	23,513	17,521	289,292

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	237,552
アイシン精機(株)	103,116
帝国ピストンリング(株)	93,824
CENTRAL CORPORATION	60,916
エイスインターナショナルトレード(株)	60,109
その他(マテックス(株)他)	553,059
合計	1,108,578

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	812,734
未認識数理計算上の差異	11,571
合計	801,163

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主(実質株主を含む。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	平成21年9月8日		近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。